

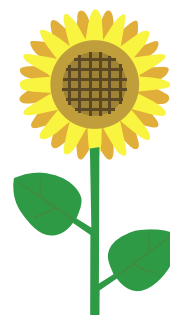
ろっかしよ 議会だより



自然科学研究機構 核融合科学研究所にて（原子燃料サイクル施設対策特別委員会）

目次

6月定例会	議案審議 平成22年度各会計補正予算・主な報告の内容	2
	一般質問 5人の議員が登壇	4
	条例等の改正等・陳情等の処理結果	9
	委員会レポート	10
	議員全員協議会等	11
	議会のうごき・9月定例会予定	12



種子・肥料購入費等の助成に 一般会計総額約 **141億3千万円**

年度六ヶ所村一般会計補正予算の専決等に関する報告事項が 12 件、平成 22 年度各会計補正予算また、議員発議 1 件を原案のとおり可決しました。

22 年度各会計補正予算

会 計	補 正 前	補 正 額	補 正 後	主 な 内 容
一 般 会 計	140億6000万円	7269万1千円	141億3269万1千円	水田利活用自給力向上事業助成金 2646 万円 泊地区ふれあいセンター線整備 工事請負費追加 2053 万円 尾駮レイクタウン北側市街地土 地購入助成金 858 万 2 千円 その他、人事異動による職員等 の人件費等の精査
国保(事業勘定)	12億7256万6千円	176万円	12億7432万6千円	人事異動による職員の人件費等 の精査
国保(尾 駮 診)	5億5196万3千円	585万8千円	5億5782万1千円	人事異動による職員の人件費等 の精査
国保(千歳平診)	8772万6千円	500万9千円	9273万5千円	人事異動による職員の人件費等 の精査
介 護 保 険	8億6001万3千円	84万6千円	8億6085万9千円	人事異動による職員の人件費等 の精査
土 地 区 画 整 理	3億6694万3千円	▲1657万9千円	3億5036万4千円	人事異動による職員の人件費等 の精査
水 道	収益的支出 2億4623万8千円	0千円	2億4623万8千円	予備費の減額 職員の期末手当減額 人事異動による人件費
下 水 道	収益的支出 3億9990万3千円	247万2千円	4億237万5千円	人事異動による職員の人件費等 の精査
	資本的支出 7億7637万1千円	25万1千円	7億7662万2千円	人事異動による職員の人件費等 の精査
農 集 排	収益的支出 7819万5千円	▲ 53万5千円	7766万円	人事異動による職員の人件費等 の精査



建設工事中の尾駮小学校

水田利活用自給力向上対策として、 約2千6百万円等を追加し、平成22年度

議会定例会が、6月1日から9日まで9日間の会期で開かれました。今回の定例会では、平成21及び追加提案された契約案件2件を含む17議案をいずれも原案のとおり承認・可決しました。

主な報告の内容

年度末における額の確定や不用額の精査等により約3億5千万円を減額し、平成21年度一般会計予算は総額約128億7千万円

件名	内容	議決の結果
平成21年度六ヶ所村一般会計継続費繰越計算書について	尾駮小学校整備事業について、21年度に支出できなかった残額を、平成22年度に繰り越すもの	承認
平成21年度六ヶ所村一般会計繰越明許費繰越計算書について	「子ども手当支給システム開発委託」、防災情報通信設備整備業務委託」及び「公営住宅等改修事業」について、21年度へ繰り越すもの	承認
平成21年度六ヶ所村一般会計補正予算(第8号)の専決について	年度末における額の確定や不用額の精査等に伴う予算補正を行うもの	承認
平成21年度六ヶ所村国民健康保険特別会計補正予算(事業勘定第6号)の専決について	年度末における額の確定や不用額の精査等に伴う予算補正を行うもの	承認
平成21年度六ヶ所村老人保健特別会計補正予算(第2号)の専決について	年度末における額の確定や不用額の精査等に伴う予算補正を行うもの	承認
平成21年度六ヶ所村後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)の専決について	年度末における額の確定や不用額の精査等に伴う予算補正を行うもの	承認
平成21年度六ヶ所村国民健康保険特別会計補正予算(尾駮施設勘定第5号)の専決について	年度末における額の確定や不用額の精査等に伴う予算補正を行うもの	承認
平成21年度六ヶ所村国民健康保険特別会計補正予算(千歳平施設勘定第5号)の専決について	年度末における額の確定や不用額の精査等に伴う予算補正を行うもの	承認
平成21年度六ヶ所村介護保険特別会計補正予算(保険事業勘定第6号)の専決について	年度末における額の確定や不用額の精査等に伴う予算補正を行うもの	承認
平成21年度六ヶ所村定住促進特別会計補正予算(第3号)の専決について	年度末における額の確定や不用額の精査等に伴う予算補正を行うもの	承認
六ヶ所村税条例の一部を改正する条例の専決について	地方税法等の一部改正する法律等の公布に伴い改正するもの	承認
六ヶ所村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決について	地方税法等の一部改正する法律等の公布に伴い改正するもの	承認

5人の議員が登壇

6月定例会において、5人の議員が登壇し、原子力政策、道路整備、港湾管理など15件について質問を行いました。
 (六ヶ所村ホームページ内の「議会情報」で全文公開しています。ぜひ、ご覧ください。)



高橋源藏 議員

海外返還廃棄物の受入れについて、村にメリットがあるなら英断をもって対処すべきではないか

フランス及びイギリスからの返還廃棄物について、村長はさきの3月定例会において返還廃棄物は「高・低レベルともに包括的には含まれるが、単一反還について立地協力要請後のことであり、含まれているとは考えていない」との考えを示したが、我が国の国際的信用問題や国民、村民も含め1300億円の国益を鑑みたとときに、単一反還が村の交付金等でメリットがあるとすれば、英断を持って対処すべきと考えるが村長の考えはいかがか。

古川村長
 ◎手順を踏んで、前向きに対処して参りたい。

3月の議会定例会において「返還される廃棄物を受け入れ、一時貯蔵することについては、高レベル・低レベルとも含まれており、包括的には含まれていないものと思っているが、いわゆるイギリスからの単一反還については、立地協力要請後に放射線影響が等価な

高レベル放射性廃棄物と交換して返還するという提案に基づくもので、立地協力要請の後であるので含まれているとは考えていない。

また、今後検討しなければならぬ課題を整理検討し、議員各位のご指導を頂きながら、然るべき手順を踏んで慎重かつ適切に対処して参りたい。」と答弁を致したところである。

この単一反還については、イギリスからの提案のあった後に、国が原子力委員会新計画策定会議において、単一反還制度の検討を指示、受け入れる制度面の検討を速やかに行うべきとし、総合エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会において、単一反還は妥当と評価され、今回の要請になったものである。

このことから安全性の検証を最優先に考え、現在、県が行っている「海外返還廃棄物の受入れに係る安全性チェック・検討会」での検討結果を前提に、議員ご指摘の我が国の国際的信用問題やメリットも考慮しつつ、議会のご意見を踏まえ、更には、村の地域振興に寄与する交付金制度の拡充等の状況を総合的に勘案したうえで、慎重かつ適切に然るべき手順を踏んで、前向きに対処して参りたい。

高橋 議員

国道338号の拡幅改修のため、国に積極的な働きかけをする考えがないか

現状から判断して、一日でも一時間でも早く拡幅または改修すべく、国に対して積極的な働きかけをする

考えがないのかお聞きしたい。

古川村長
 ◎整備促進に向け要望活動を行って参りたい

当該国道は、本村を南北に縦断し、村民の生活や物流等を担う基幹道路であり、その重要性については、村としても十分認識している。

同国道のこれまでの主な整備状況について、平成15年に鷹架地区から老部川地区までのバイパスが全面開通し、白糠トンネルが本年5月に着工し、泊地区南川の視距改良工事は、今年秋をもって完了する予定である。

また、出戸川付近の視距改良と老朽化した橋梁架け替えの事業について、今年度、地元説明会が行われる予定となつており、加えて旧鷹架小学校付近の視距改良工事も昨年度詳細設計が終了し、今年度用地測量に入る計画であり、これらの早期着工に向けて、事業を進める予定であると伺っている。

更に、昭和55年に事業着手し、一部が暫定2車線で供用されている倉内バイパスの残区間約1.3kmの整備については、国道の両側が共有地のため、用地買収が極めて困難であることから、現道の敷地内での拡幅案に計画を修正し、昨年2月に地元への説明を行い、早期の着工に向け努力しているとのことである。

村では、三沢市長が会長を務める「エネルギーの道国道338号整備促進期成会」を通じて、毎年、道路整備を要望してきたが、今後とも、議会のお力添えを賜りながら整備促進に向け要望活動を行って参りたい。

高橋 議員

倉内地区の橋を見る限りでは、大型車が2台すれ違うことができない状況で、渋滞の原因となつているが、その際、地元のトラクターを運転する方を見る限りでは、気の毒そうにして運転しているように見える。これは、一日も早く改善しなくてはならない。



渋滞の原因となる橋



橋本 勲 議員

県内の大学に原子力工学科の設置を要望してはいかがか

国は、CO₂25%の削減を国際会議の場で約束したことに伴い、排出量取

引制度を創設した。またそれゆえに、原子力発電所の増設を推進するというのが、専門家の方々の話を聞くところによれば原子力を専攻する教育の場が国際的に日本は欠乏している。

特に、大学にきちんとした「原子力工学科」がほとんどないような状況だといっている。こうした状態は今の人材不足にさらに拍車をかけるようなもので原子力事業の安全性にも影響を及ぼすものと考ええる。

また、国際的な原子力推進の立場においても、劣勢にたたされるのではないかと不安を感じてやまない。立地村としてこの際県内の大学にきちんとした原子力工学科の設置を国に強く要望してはいかがなものか。

古川村長
 ◎今後とも関係機関に対し積極的に働きかけて参りたい

国内はもとより世界におけるエネルギー需要は今後さらに増大するものと思われ、地球温暖化抑制の観点からも原子力分野における産業活動や研究・開発の果たす役割は、ますます重要になってくるものと考ええる。とりわけ原子燃料サイクル施設を抱える本村にとっては、安全・安心を確保するうえにおいても人材の育成が極めて重要であると認識している。

しかしながら、現在のところ東北地方の大学には、東北大学を除き原子力を専攻する学部・学科を有する大学は1校もなく、県内においては、文部科学省と経済産業省が連携し、大学及び高等専門学校を対象に、「原子力人材育成プログラム」を単年度又は数年度の事業として実施しているに過ぎない。こうした状況の中で、本年5月に、

新原子力利用研究・教育・産業の連携を目指し、東北大学「サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター六ヶ所分室」が本村に開所したことは極めて意義深いことであり、これらの施設を有効に活用していくためにも、県内の大学に原子力専攻学部・学科を設置していただくことは、橋本議員と意を同じくするところである。

このことから、先般、原子力委員会委員長代理が本職を訪れた際に、その旨強く要望したところであり、今後とも関係機関に対し積極的に働きかけて参りたいと考えている。



今年開設した東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター

橋本議員
国は、福井県の私立大学に補助金を出してやっている。こういう状況をきちんととらえて、村長がさっき言ったとおり、我が村にも、あるいは県内の大学に原子力工学科をつくらせて、人材育成を図るべきだ。

橋本 議員

国道338号の拡張整備の早期促進に向け、国に強く要望すべきではないか

むつ小川原開発の促進に必要不可欠な基幹道路と位置づけ、村民に期

待され昭和50年4月に国道に昇格されたことはご承知かと存じます。しかし、以降35年たつても未整備の状態である。

このたび、国は本村に対し、イギリスからの単一返還廃棄物の受け入れについて要請した。この問題については、議会全員協議会で議論の最中であり、この機会に国に強く要望するべきだと思いがいがが。

古川村長

◎整備促進に向け要望活動を行って参りたい

高橋源蔵議員の『国道338号の拡幅または改修のため、国に積極的な働きかけをする考えがないか』に対する回答と同様

橋本議員

我が村の都市計画はいつごろ制定したのか。

鈴木企画調整課長

昭和53年6月10日に、泊の地域を除いて、1万9010ヘクタールを指定している。そして、市街化区域と市街化調整区域の区分を用途地域の指定と同時に昭和54年5月に行っている。都市計画道路については、昭和56年4月に決定している。

橋本議員

1日も早く拡張整備がされることを願うが、村長の意気込みを聞かせてほしい。

古川村長

338号は「エネルギーの道」と名づけて、ぜひ整備していただきたい、もう数年かけて県、国へ強く要望してきた。この機会をとらえて、一生懸命対応してまいりたい。

橋本 議員

新むつ小川原株式会社の有地の購入予定を示せ

今年、新むつ小川原株式会社の土地を何m位購入する予定か。また、

その購入価格はどのようにして決めているのか。

古川村長

◎合計で1万3964平方メートル
村が新むつ小川原株式会社から購入する予定の土地の面積は、村道平沼高瀬川線の用地が7500平方メートル、村道原々種農場弥栄平線の用地が6464平方メートル、合計1万3964平方メートルとなっている。

また、購入価格については、いずれの路線も公共用地価格として新むつ小川原株式会社が提示している価格で、1平方メートル当たり5200円であり、この価格は、平成12年の新会社設立後に開催された、国、青森県、六ヶ所村などで組織する「むつ小川原開発推進協議会」において決定されたもので、国や青森県が新むつ小川原株式会社から公共用地として土地を購入する場合にも適用されることになっている。



整備予定の村道原々種農場弥栄平線

橋本議員

1万3964平方メートルを買うと、金額はどのくらいか。

佐藤建設部門理事

金額的には、7200万円ほどになる。

橋本議員

土地を売ることによって、我がむつ小川原開発の進展の基盤であるから、大いに結構であるが、もう少し企業が買いやすい、あるいは村

が道路整備等のため購入する場合には、応分の価格を設定すべきである。

古川村長

議会等から土地が高いということが話題になっている旨を伝えている。機会があれば、むつ小川原開発経営諮問会議等でその部分に触れていきたい。

橋本 議員

むつ小川原港の管理運営は持続可能か

5月26日付の東奥日報の朝刊によれば、港湾計画の貨物取扱量の目標値の1%で重要港湾36港中最低とあるが、果たして、今後、管理運営は持続出来るのか。

古川村長

◎より一層、企業の誘致等に努め、同港の需要創出を図って参りたい

この度の国の公表によると、むつ小川原港における貨物取扱量は平成19年実績で当初目標値の1%程度というところであるが、県においては、当初の目標値はむつ小川原開発の石油コンビナート計画がある時点のものであり、オイルショックをはじめとする経済社会情勢の変化に強く影響を受け、関連する貨物需要が発生しなかったことが原因であるとしている。

また、今後の見通しを県に確認したところ、むつ小川原港は、国の重要な施策ともいえる原子燃料サイクル関連事業の使用済み燃料の搬入や、今後見込まれるMOX燃料の搬入を行うため、必要不可欠な輸送手段であるという事情を踏まえると、同港の管理運営の持続は可能であるとのことである。
村としては、むつ小川原港の安定した管理運営につながるよう、より一層、企業の誘致等に努め、同港の

需要創出を図って参りたい。

橋本議員

国土交通大臣が見直しなさいといっている。早急に県知事に見直すよう申し入れをすべきである。

古川村長

むつ小川原港は重要港湾であるし、核融合エネルギー研究センターの20年後の将来を見ると、つなげていかなければならないと思っているので、この目標等々も含めて、ぜひ見直していくように要望してまいりたい。



岡山勝廣 議員

村内の保育所・小学校等の洋式トイレの普及率と改善計画を示せ

子供たちの家庭のトイレはほとんど洋式化されているのが現状だと思われるが、六ヶ所村内の保育所や小学校のトイレの洋式化は大変遅れていると聞いており、子供達の中には学校のトイレに行けずに家に帰るまで我慢するとの声もある。そこで、村内の学校では洋式トイレの普及率がどの程度なのか、又、今後の洋式トイレへの改善計画を示せ。

古川村長

◎保育所の普及率は約50%、小中学校は約28%。今後、計画的に改善を図っていきたい。

村立保育所については、全体でトイレの数が30箇所、洋式が15箇所と普及率は50%となっており、へき地保育所については13箇所のトイレ全てが和式となっている。
また、小中学校は9校で、トイレ

は256箇所設置されており、うち洋式トイレは、小学校が58箇所、中学校が13箇所設置され、普及率では28%となっている。

今後の改善計画については、生活スタイルの洋式化や下水道の整備普及に伴い新たに設置されるトイレはほとんどが洋式と思われ、今後一層洋式化が進むものと考えられる。従って、こうした生活環境の変化に対応した施設整備を進める必要がある。

村としても、子供たちが安心して学べる快適な保育、教育環境の整備を進めることとしているので、保育所や学校などを始め公共施設のトイレについては洋式化を進める必要があるものと考えている。建設中の尾駮小学校のトイレについては、8割程度を洋式トイレとすることにより、今後整備予定の（仮称）七軒平小学校についても同じような整備方針を進めることとしている。

また、これ以外の保育所や小中学校についても、快適な保育、教育環境の整備という観点から、できるだけ早い機会に関係機関、保護者等の意見を踏まえながら、年次計画により、改善整備を図って参りたい。

岡山議員

現状の普及率を踏まえ、担当課としてはどのように認識しているのか。

中村福祉課長

各保育所長の要望も聞きながら、年次計画を立てて、早目に整備する必要があると思っております。

佐藤教育次長

県内の小中学校と比較して、村内の小中学校の普及率は決して低くはないが、今後、より一層、洋式化が進むと理解をしているので、洋式化の普及率を高めていきたい。

岡山議員

いつ頃を目処に整備を進めていくつもりなのか。

古川村長

安心して子育てできる環境をつく

ることが第一だと思っている。できるだけ早く調査をして、年内にでも必要な部分はやりたいと思っている。

岡山 議員

長芋コンテナの現在の利用状況を示せ

村では、長芋生産農家のために長芋コンテナを準備したと聞いている。そうした中で、農家の方々から思うように使えないとか利用料金についての疑問の声が聞こえている。また、壊れた物の処分方法や在庫等についての状況をお伺いしたい。



広大な幸畑地区の長芋畑

◎長芋栽培面積の拡大に伴い恒常的に不足している

村では、長芋生産者の作業負担軽減を図ることを目的として、平成16年度から平成18年度の3年間でスチール製コンテナ購入事業を実施し、1900基導入しているが、長芋価格の安定や輪作体系の確立等により栽培面積も拡大し、既存のスチール製コンテナ数は、恒常的に不足している。平成21年度から本年度にかけてさらに1000基導入する予定で、総コンテナ数は2900基

となることから長芋栽培面積が拡大しても十分対応が可能であると考えられる。

利用料金については、ゆき青森農業協同組合コンテナ・パレット貸出規定で利用料金及び利用期間が定められ、農家の方々はコンテナ1基当たり180円の利用料を支払い活用していたにいたっている。

また、管理方法については、過去に導入したコンテナに全壊したものは無く、一部破損したものは、農家から徴収した利用料金を修繕費用として充当し、対応していると伺っている。

次に、在庫管理については、個々の農家の長芋出荷登録面積に応じて、コンテナ貸出数を決定し、貸出状況、返却状況をシステムで一括管理し、在庫状況を適確に把握して運用しているとの事である。

いずれにしても、個々の農家の利便性や生産性向上のため関係機関と連携しながら対応して参りたい。

岡山議員

なかなか必要な個数を借りることができないと言う農家の声がある。もっと、現場の状況を把握して、農協と連携して、長芋農家の利便性を図ることができないか。

佐藤産業・建設部門理事

今年度も500箱ほど増やすというようにしているが、本当にそれで足りるのか農協とも細部にわたって協議し、検討していきたい。

岡山 議員

ろっかぽっか周辺に宿泊施設とミニスキー場の設置を検討できないか

平成20年度3月の一般質問でスポーツ振興関係とからめて宿泊施設の整備について伺ったが、再度、ろっかぽっか周辺への宿泊施設及びその

地形を利用したミニスキー場の設置なども含めて検討出来ないか。

古川村長

◎既存の体育施設との整合性や合理的運営、需要予測等を検討したい。

宿泊施設については、20年3月議会で「屋内スポーツ施設の中に宿泊施設が可能かどうかを協議してまいりたい」と答弁したところで、その後庁内でのワーキンググループの検討結果を踏まえ、エネルギー関連研究開発に伴う、研究者や研修者の増加等もあり、さらに「交流の場」、「学習・教育・研修の場」、「スポーツ振興」等に寄与できる利便性の高い施設として整備する必要性が高いものとして、60人規模の宿泊可能な「総合研修センター」を昨年8月に長期事業計画に盛り込んだところであるが、さらに具体的な検討を進めて参りたい。

ミニスキー場については、近年スキー、スノーボード等スキー場へ足を運ぶ人口が激減していると言われているが、村内に冬季のスポーツ、レクリエーション施設がないことから、村民は自家用車で近隣市町村のスキー場に出向いて利用しているのが現状であり、村民の健康維持と冬季スポーツ、レクリエーションの普及振興のため、貴重なご意見と受け止めさせていただきます。

村といたしましては、村内の既存体育施設との位置的整合性や合理的運営、さらには交通の利便、需要の予測、収支等について検討して参りたいと考えている。

岡山議員

宿泊施設については、計画に盛り込んであるということだが、今現在いつ頃を目処にしているか

戸田副村長

長期整備計画に盛り込んであるが、管理運営や利用頻度の問題等もあるので、現在、再調査しているので現段階では控えさせていただきます。

岡山 議員

尾駮レイクタウン北地区造成地に防風林を備えた自然公園や宅地の芝生化を検討できないか

昨年12月に、尾駮レイクタウン北地区造成地の緑化対策について伺った時点で、防砂ネット・植樹等の対策を進めているとの事であったが、更に防風林を備えた自然公園の設置や宅地の芝生化及びその管理を含めた環境対策を検討出来ないか。

古川村長

◎十分な防砂機能を持たせつつ憩いの場として整備していく

尾駮レイクタウン北地区の防砂対策については、これまで宅地用地への芝播種工事や道路沿線の植樹工事、防砂ネット設置工事を実施し、防砂対策に努めているが、未だに砂塵による苦情があることから、本年度は更に防砂対策として、4期造成工事において施工範囲約3.2ヘクタールの一部に種子付シートの張り付けおよび芝播種を実施し、造成したまま放置しない方策を取るとともに、その東側約2.5ヘクタールと芝の薄い宅地用地への芝播種工事を6月中旬に発注する予定で、工事終了後は、景観を損ねないよう適切に管理して参りたい。

また、今後の対応として、給食センター予定地の東側に植樹を実施したいと考えている。

岡山議員

自然公園の設置については、地区内に計画している3箇所のうち今後整備予定の2箇所については、十分な防砂機能を持たせつつ、周辺の環境にマッチした憩いの場として整備して参りたいと考えている。

岡山議員

今の現状を見て、どう感じているのか。今の状況でこれから先、計画どおりの販売が促進されるのか。

寺下企画・防災部門理事

時期的にちょうどいいと思われる6月を目前に芝播種をして、砂塵対策は直ちにやらなければならぬと思っている。



現在のレイクタウン北地区の状況

岡山 議員

口蹄疫予防について、村ではどのような対策を講じているのか

宮崎県で牛や豚の口蹄疫感染が拡大する中、本県でも万が一の事態発生を防ぐ為さまざまな対策がとられている。六ヶ所村も県内では畜産業の盛んな地域であるが、どの様な対策を講じているのか。

古川村長

◎消毒槽の支給と消石灰の配付をし村では、感染防止に努める必要性

があることから、緊急対策として畜産農家に消毒槽の支給と消石灰を配布したところである。

なお、ゆづき青森農業協同組合から去る5月24日に口蹄疫の防疫対策に対する支援要請の要望書が提出され、村としては要請内容を踏まえて早急に支援対策を講じて参りたいと考えている。



松本光明 議員

むつ小川原港湾工事の見通しと活用について示せ

むつ小川原港は、南北・東西膨大な港湾区域であるが、30年すぎた今でも、当初の計画より港湾工事が遅れているように見受けられるが、今後の港湾工事の見通しを示せ。

また、平成19年に新むつ小川原開発基本計画が示されたが、港湾の活用を具体的に示せ。

古川村長

◎計画通りの整備は難しい。

今後の整備の見通しについて、港湾計画を策定する原に確認したところ、現在のむつ小川原港は、新たな需要が見込まなければ計画どおりの整備は難しいとのことである。

村としては、地域の振興発展には物流の拠点となるむつ小川原港の整備は重要であると認識しているため、引き続き、企業の誘致等を通じた新

たな需要の創出に努めるとともに、同港の整備促進を要望して参りたい。

港湾の活用については、平成19年6月の閣議口頭了解に基づき、「新むつ小川原開発基本計画において、「多様な研究開発や新たな産業などの立地展開に応じ、適切に対応する」とされている。

具体的な利用については、これまでの主な取扱品目は、砂、砂利、使用済燃料等であり、平成19年の取扱実績は47万3千トンである。

今後は、成長産業などの立地展開にもよると思われるが、これまでの取扱品目に加え、環境 エネルギー、科学技術の分野における品目が想定されるものと考えられる。

いずれにしても、むつ小川原港の取扱貨物量等が増加することにより、村の振興発展につながることを期待している。



閑散としているむつ小川原港の様子

松本議員

重要港湾でありながら、最低の実績である。将来の見通しの立たない港湾区域で、これまで協力してきた六ヶ所漁民に対し、こうなご漁など短期間の操業を暫定的に認めるよう関係機関に働きかけはできないものか。

古川村長

そのようなことが漁協等から要望が出されたときは、一緒に対応してまいります。

松本 議員

泊入口付近にトイレ・駐車場を整備すべきではないか

泊・白糠間のトンネル工事もいよいよ本格着工となった。

村では、第三次総合振興計画を作成しているが、その中に北地区の観光資源計画の案が示されているが、5年経過した。どのように進められているのか、今後どのように進められるのか。自然の景観がよい道路の東側にトイレ・駐車場を整備すべきと思うが、取組む考えはないか。



泊入口付近の状況

古川村長

◎実現に向けて検討したい

これまで、同地区の現地調査等をしたところ、国道が狭隘なため、通行車両の往来がままならないこと、用地取得や交通安全上の問題等もあり、解決しなければならぬ課題があった。

しかし、先日、泊・白糠間のトンネルの着工がなされ、また、東北新幹線全線開業効果などにより、本村や本村を通過する下北半島への観光客も多くなる事が予想され、観光客の誘客のため、観光資源として三陸海岸にも匹敵するリアス式海岸の景勝地を臨む、駐車帯等の整備も必要であると考えている。

松本 議員

ゴミ収集所付近の衛生対策を講じるべきではないか

村では、家庭ゴミの収集日・分別を決めてゴミの収集を行っているが、泊地区の街灯の暗いゴミ収集所付近に生ゴミや粗大ゴミが放置され、ネズミが大量発生し、衛生面で問題となっている。村としては早期の対策を講じるべきだと思いがいかか。

古川村長

◎町内会と共に調査し、適切に対応したい。

家庭ゴミの収集場所の選定と設置については町内会・自治会と協議の上決定し、その後の施設の維持管理については環境衛生改善事業補助金として収集所1カ所あたり年10,000円の維持管理費を助成している。

町内会・自治会では地域住民の利用の利便性・衛生面等も考慮しながら適切な管理に努めているが、収集日や分別のルールが守られなかったり、不法投棄で清潔が保てない等の理由により収集場所を移転又は廃止している例もある。

ネズミが大量発生し衛生面で問題とのご指摘については、担当課と町内会と共に調査し、適切に対応して参りたいと考えている。

松本議員
町内会会長、班長等とも相談をしながら、早目の対策をしていただきたい。



ごみが散乱する収集所



高橋文雄 議員

第3次総合振興計画策定からこれまでの見直しを具体的に示せ

平成18年第3次総合振興計画を樹立し、新たな村の構築、世界に貢献できるエネルギーの村・その社会に対応する行政の確立を目指し努力しているところであり、その成果には大きな希望を持っており、この計画から5年が経過し、地域に根ざし、時代に即応した行政組織づくりについても基本計画の中に組み入れているが、今までに具体的にどう見直してきたのかその内容を示せ。



平成18年3月に策定した計画

古川村長
◎第3次六ヶ所村行政改革大綱を策定して取組んでいる

平成18年に策定した「第3次六ヶ所村総合振興計画」の施策大綱の一つに「時代に対応した行政組織づくり」を掲げ、分権社会に対応できる行政運営の推進を図ることとしている。

具体的には、「第三次六ヶ所村行政改革大綱」を平成18年1月に策定し、取組んできたところである。

その主なものは、適正な組織体制を図るためイーター誘致推進対策室及び尾駈北地区整備推進室を課内室に整理統合をはじめ、健康福祉課の分課や各課の事務分掌の見直しによる業務の充実強化を行った。また、理事及び課長等の責任と権限を明確にする決裁規程等を整備した。

さらに、退職者不補充をはじめ、電子決済や財務会計等のOA化による事務の合理化、指定管理者制度の導入、特殊勤務手当の見直しなど、職員の設定管理、給与の適正化に努めてきた。

その結果、行政改革大綱に基づく経費削減の財政効果は、約7億2千万円となっている。

今後は新たに策定する「第四次六ヶ所村行政改革大綱」に基づき、より一層簡素で効率、効果的な行政運営に努めて参りたい。

高橋議員

イーター計画や尾駈北地区開発は、村の最重要事業だと認識しているが、

これまで1・2名の職員で対策室を設けて対応してきたが、計画の段階からプロジェクトチームをつくって対応できないものか。

橋本総務部門理事

効率的な事務と住民サービスの向上を前提に、引き続き、第4次六ヶ所村行政改革大綱において検討してまいりたい。

高橋 議員

職員の資質向上のために、どのような対策を講じているのか

第3次六ヶ所村総合振興計画の実現のためには、職員のやる気が必要不可欠であり、人材育成が重要な課題である。そこで、職員の資質向上のための育成については、どのような対策を講じているのか、特に採用後の教育・職員のモチベーションについてお伺いいたします。

古川村長

◎計画的に研修を実施している

平成18年に定めた「六ヶ所村新時代における人材育成基本方針」に基づき、職員として採用されると県自治研修所等実施する職階層研修、市町村アカデミーや財団法人電源地域振興センター等で実施する専門研修、県や外国等に派遣する専門研修、計画的に実施してきた。

また、村独自に講師を招いての研修や先進地視察研修などを実施し、職員の資質向上に努めている。

次に、職員のモチベーションについては、職員一人ひとりの意識改革を一層推進する必要があることから「職員提案制度」や「異動希望中告制度」、「資格取得助成制度」のほか、職員の大学等における課程の履修及び国際貢献を可能とする休業制度を設け、職員自身の自発的に取り組む自己啓発の促進を図っている。

また、職員一人ひとりが働きがいを実感し、村民の期待に著実に応え、使命感を持って職務に邁進する環境を整備するため、人事評価制度の導入を進めている。

職員の資質向上及びモチベーションを高めることは、住民の福祉向上に重要であると認識しており、今後様々な試みを行っていききたい。

高橋議員

人事評価制度を導入するということが、既に遅いのではないかと思う。積極的に導入して、働いた者はそれなりの評価をし、競争をさせていくべきだと思う。

古川村長

人事評価制度については、導入に向けて時間がかかっているが、改善しながら一歩一歩進めていきたい。

高橋 議員

地域に根ざした懇談会・討論会等の実績と今後の計画を示せ

村の広報誌の「広報ろっかしよ」を通じてあらゆる情報を事細かく公開し、地域住民も月1回の配布を待ち遠しいぐらいの人気である。その一方で、情報が一方通行のように感じられるという意見もあることは事実である。広く住民の提言を吸い上げるための方策、住民参画によるまちづくりについて、その実績はどうか。住民参加型の行政改革を進める上では、地域に根ざした懇談会・討論会等広く住民の意見を取入れる方策が必要と思うが、これまでの実績と今後の計画について示せ。

古川村長

◎今後も村民の活動意欲を醸成していきたい

村民を対象としたものでは、平成17年度から16回実施しており、また、昨年、村制施行120周年記念特別事業

として「まちづくりシンポジウム」を開催し、各産業団体や教育関係者などをパネラーとして村のまちづくりについて意見交換を行った。

その他、原子力の理解促進を目的の講演会については、東北大学や経済産業省と共催、後援などで数回開催している。今年度も、村民文化祭時に講演会を予定しており、今後も有識者、著名人による講演会を開催し、村民の活動意欲を醸成するよう努めて参る。

高橋議員

公演会等への村民の参加率はどれくらいか。

高橋総務課長

昨年、「スワニー」で行った講演会には、300人程度参加した。また、これまでも「スワニー」で行っているが、250人程度の参加者があった。



昨年開催した講演会の様子

条例の改正等

六ヶ所村職員の育児休業等に関する条例及び六ヶ所村職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正するもの。

六ヶ所村民図書館条例の一部を改正する条例

六ヶ所村立公民館条例の改正に伴い、条例の一部を改正するもの。

青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について

「小川原湖広域水道企業団」の解散に伴い、組織する団体の減少及び規約の変更については地方自治法の規定に基づき議会の議決を要するため提案するもの。

村道路線の変更認定

泊地区の村道中山崎線は、泊中央線に接続する路線で、認定路線の用地交渉が難航したことからの起點を変更するもの。



契約案件

区画整理事業4期造成工事

契約金額 1億1865万円

契約の相手方

株式会社岡山建設

本庁舎耐震補強等改修工事

契約金額

1億9918万5000円

契約の相手方

田中組・瀬川建設・三和住建・経

六迎館新築工事（建築）

契約金額

1億80万円

契約の相手方

田中建設・福岡建設・東和建設経

地域情報基盤尾駸地区工事

契約金額

9億1957万9500円

契約の相手方

株式会社NTT東日本ー青森

議員発議



橋本猛一 議員

六ヶ所村議会会議規則の一部を改正する規則について

橋本猛一（議会運営委員長）議員から、六ヶ所村議会会議規則の改正について議案の提出がなされ、審議の結果、原案のとおり可決されました。

【改正の内容】

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、六ヶ所村議会会議規則に「議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場」として、新たに、『会派代表者会議』、『広報委員会』を追加したもの。



採択となった生活道路

陳情・要望処理結果

区別	件名	代表者名	処理結果
陳情	小川原湖流域からの負荷（栄養塩）軽減対策等の促進について	小川原湖漁業協同組合 代表理事組合長 濱田正隆	議員配付
陳情	生活道路の拡幅整備について	尾駸浜町内会長 橋本 妻男	採 択
陳情	EPA・FTA推進路線の見直しを求める陳情	青森・南部農民組合 組合長 小笠原 通則栄	議員配付
陳情	備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める陳情	青森・南部農民組合 組合長 小笠原 通則栄	議員配付
陳情	「後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書」の提出を求める陳情	青森県社会保障推進協議会 代表者 大竹 進	議員配付
要望	泊地区イベント広場駐車場整備について	泊町内会 会長 野田 泰夫 他	採 択

委員会レポート

総務教育常任委員会及び新むつ小川原開発対策特別委員会の活動状況をお知らせします。

●総務教育常任委員会が『泊地区イベント広場駐車場整備に係る要望書』を採択

去る2月24日に、六ヶ所村商工会長、泊町内会長、かもめスタンプ協同組合理事長から提出された『泊地区イベント広場駐車場整備に係る要望書について』は、平成22年3月定例会において、総務教育常任委員会に付託となり、委員会において慎重審議した結果、駐車場の必要性は理解できるものの、委員の大半がイベント広場周辺の状況が分からないこともあって、要望書の扱いは継続審議とされていました。

その結果を受け、去る5月21日に現地調査を実施しました。

当日は、要望書の提出者であります3団体の代表者に出席していただき、要望書の趣旨説明を受けたあと、施設の案内等をしていただきました。

要望者側からは、『イベント広場を利用したイベントは、地域の行事として定着しつつ有り、毎年盛大に開催されている中で、近くに駐車場スペースがなく不便を来たしている状況にあることから、何とか議会にお力添いをいただきたい。』旨の要望がありました。

また、委員からは、『駐車場整備は地域の活性化につながるし、前向きに取り組んで早急に整備すべき。』との意見が出されたところです。

なお、本要望書の扱いについては、6月4日の委員会で、採択と決定いたしました。



3団体との意見交換



現地調査の様子

●新むつ小川原開発対策特別委員会が

『原子燃料サイクル政策について』勉強会を実施

去る、6月7日、原子燃料サイクル事業の推進・企業誘致・地域振興等を主な所管とする新むつ小川原開発対策特別委員会が、元日本原燃株式会社取締役再処理工場副工場長で現在、株式会社青森原燃テクノロジーセンター代表取締役社長の大塔容弘氏を招き、『世界のエネルギー動向と日本の原子燃料サイクル政策』と題し、講演会を実施しました。

講演会では、国内外のエネルギーの動向、原子力発電の位置づけ・特性、風力・太陽光発電などの新エネルギーの現状と評価、国の原子力政策の考え方等、多岐にわたるエネルギーの動向等について、説明がありました。

委員会としては、当村の地域振興を前提とした原子燃料サイクル事業の推進を図るため、今回を契機に更なる委員会活動の展開をめざしています。

議員全員協議会

海外返還低レベル放射性廃棄物について2回 目の勉強

村議会では、国・電気事業連合会・日本原燃株から要請を受けた海外返還廃棄物の受入れについて、去る、4月22日(木)に議員全員協議会を開催し、電気事業連合会から立地協力要請を受けた昭和60年当時における海外返還廃棄物の考え方について理解を深めたところですが、5月24日(月)には『立地協力要請時からの英仏返還廃棄物の変遷』、『保管・管理方法』、『コスト試算』、『一時貯蔵期間の考え方』などについて理解を深めるため、議員全員協議会を開催しました。

当日は、電気事業連合会の久米専務理事・日本原燃株の平田副社長をはじめとする関係者に出席いただき、説明後に質疑が行われました。

議員からは、『等価交換が立地基本協定の枠内とは言い難い。法的根拠を示してほしい。』、『将来的にどのような事象が起こるかかわからないので、安全管理はきちんとしてほしい。』、『単一返還につ

いては、議会としても前向きに協力していくべきだ。』、『もつと時間をかけて検討していくべきだ。』、『等価交換をするのに、なぜイギリスに金を支払わなければならないのか。』、『村に対して、誠意を持って対応していただきたい。』などの意見が出されました。

なお、村議会としては、これまで開催した議員全員協議会の意見等を踏まえ、当案件について、引き続き、検討してまいります。

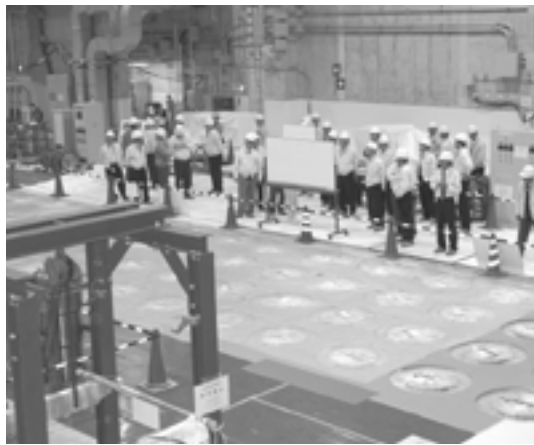
議員派遣

海外返還低レベル放射性廃棄物の安全性確認のため日本原燃株を視察

去る、6月9日(水) 議会定例会終了後に、海外返還廃棄物の安全性等の確認のため、日本原燃株再処理事業所における高レベル放射性廃棄物の管理方法及び廃棄物管理建屋の建設予定地等の視察調査を実施しました。

当日は、日本原燃株から受入れ施設の概要説明を受けた後、現場視察を行い意見交換を実施しました。意見交換では、『現場で説明を受け、

管理方法について理解ができた。』、『ガラス固化体の温度は、1年でどの程度低下するのか。』、『ガラス固化体から発生する温度を有効活用できないものか。』などの意見が出されました。



建設中の貯蔵施設の確認の様子



新たな施設の建設現場確認の様子

県下町村議会議員研修会 県内の町村議会議員が一堂に会する

平成22年7月14日(水)、青森市民ホールにおいて、青森県町村議会議長会主催による県下町村議会議員研修会が開催され、村議17名が出席しました。

講演 「今後の政局・政治展望」

講師 政治アナリスト 伊藤惇夫氏

伊藤氏は、内閣総理大臣田中角栄に誘われ自由民主党本部事務局に勤務し、主に広報を担当し、1989年からは自民党政治改革事務局主査補として政治改革大綱を取りまとめ、その後、自民党を退職し、新進党総務局、太陽党、民政党、民主党の事務局等も務め、現在は、政治アナリストとして、「とくダネ」「報道2001」「スーパードキュース」「スーパードキュース」「やじうまプラス」など、各種テレビ番組等で活躍しています。

講演では、7月11日行われた参議院議員

選挙結果を踏まえながら、今後の政治の動きや当面の課題等について、約

一時間半の講演は出席者に感銘を与え、盛会のうちに終了しました。



議員研修の様子



議会のうごき

6月	1日	平成22年第2回定例会開会(傍聴者4名)
	3日	定例会 一般質問(傍聴者18名)
	4日	常任委員会
	7日	議会運営委員会
	7日	特別委員会
	8日	定例会 議案審議(傍聴者6名)
	9日	定例会 議案審議・委員長報告・閉会(5名)
	9日	日本原燃(株)視察調査
	7月	5日
14日		県下町村議会議員研修会
21日		全国原子力発電所立地市町村議会議長会総会
26日~28日		建設常任委員会視察調査
29日		議員全員協議会
8月(予定)	9日	議会運営委員会
	11日	平成22年第3回臨時会

あなたの声を 議会だよりに

「ろっかしよ議会だより」にあなたのご意見、ご要望、ご感想をお寄せください。

「私はこう考える」「こんな記事の特集してほしい」などなど…。

原稿は400字程度にまとめ、氏名、住所、電話番号を明記のうえ(支障がある場合は匿名でも結構です。)下記まで連絡してください。

《六ヶ所村議会事務局》

青森県上北郡六ヶ所村

大字尾駮字野附475

電話：0175-72-2111

ファクス：0175-72-4127

E-mail：rks99027@rokkasho.jp

平成22年 第4回 六ヶ所村議会定例会会期日程(案)

日程	月日	曜	区分	会議内容
第1日目	9月2日	木	本会議(午前10時)	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	9月3日	金	休会	
第3日目	9月4日	土	休日休会	
第4日目	9月5日	日	休日休会	
第5日目	9月6日	月	本会議(午前10時)	一般質問
第6日目	9月7日	火	休会	常任委員会※1
第7日目	9月8日	水	休会	特別委員会※2
第8日目	9月9日	木	本会議(午前10時)	議案審議
第9日目	9月10日	金	本会議(午前10時)	議案審議、委員長報告、閉会

※1 建設常任委員会 10時00分～ 総務教育常任委員会 13時30分～ 農林水産常任委員会 15時30分～

※2 新むつ小川原開発対策特別委員会 10時00分～ 原子燃料サイクル施設対策特別委員会 13時30分～

※日程は、変更されることがあります。

編集後記

村議会の活動状況を広く村民の皆様へ周知し、村政に対するご理解とご協力を得るために平成19年10月に本誌の発刊に至り、以来、年間4回の本誌発行をし、村民の理解活動に努めて参りました。

当村議会広報委員会においては、発刊から3年の歳月が経過し、本誌発行にあたっては、『より分かりやすく』『より充実』した広報誌とするため、鋭意、検討しているところであります。今後、村民の皆様のご意見・ご指導を賜りながら、分かりやすい広報誌の発行に努めて参りますので、どうぞよろしくご意見申し上げます。 議会広報委員長 橋本 勲

6月定例会の傍聴人は33人でした。
あなたも議会の傍聴をしてみませんか？
傍聴は村政を知る良い機会です。
定例会は、3月、6月、9月、12月の
年4回開催されます。
臨時会は必要に応じて開催されます。
詳しくは議会事務局72-2111(内線411または412)
へお尋ねください。